

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月4日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 幸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曽根三丁目15番58号 明治安田生命大曽根ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社において内部統制の本格適用初年度にあたり、決算財務全般にわたり社内調査を実施したところ、過去の売上物件の一部について、本来あるべき売上時期の期間帰属処理において誤りが生じている可能性のある事象が判明しました。

当社は調査委員会を設置し、過年度における売上計上時期の妥当性の検証、不適切な処理案件の洗い出しを行なった結果、第57期（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）から第61期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）までの期間内で一部の売上計上時期の期間帰属処理に誤りがあることが判明致しました。

上記により、過去に提出いたしました第62期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 受注及び販売の状況

3 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高 (千円)	1,371,617	17,486,396
経常損失() (千円)	937,814	27,062
四半期(当期)純損失 () (千円)	901,835	780,981
純資産額 (千円)	4,673,951	5,642,225
総資産額 (千円)	11,357,445	10,128,963
1株当たり純資産額 (円)	311.65	376.58
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	60.98	53.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	55.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,187,570	511,023
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	385,610	92,313
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,300,122	175,255
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,214,186	1,487,245
従業員数 (人)	956	951

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
 4. 従業員数は、就業人員を記載している。

(訂正後)

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高 (千円)	1,515,915	17,505,360
経常損失() (千円)	895,787	25,421
四半期(当期)純損失 () (千円)	859,808	698,340
純資産額 (千円)	4,673,951	5,600,198
総資産額 (千円)	11,357,445	10,108,807
1株当たり純資産額 (円)	311.65	373.74
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	58.14	47.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	54.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,187,570	511,023
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	385,610	92,313
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,300,122	175,255
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,214,186	1,487,245
従業員数 (人)	956	951

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
 4. 従業員数は、就業人員を記載している。

第2【事業の状況】

1【受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における受注及び販売の状況を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

業務区分	前連結会計年度末受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	当第1四半期 連結会計期間 末受注残高 (千円)
情報システム	<u>7,003,327</u>	2,662,169	3.9	<u>945,494</u>	<u>17.3</u>	8,720,002
コンサルタント	<u>4,042,560</u>	1,417,393	13.7	<u>426,122</u>	<u>4.2</u>	5,033,832
合計	<u>11,045,888</u>	4,079,562	7.6	<u>1,371,617</u>	<u>9.7</u>	13,753,834

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

業務区分	前連結会計年度末受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	当第1四半期 連結会計期間 末受注残高 (千円)
情報システム	<u>7,143,635</u>	2,662,169	3.9	<u>1,085,802</u>	<u>24.2</u>	8,720,002
コンサルタント	<u>4,046,550</u>	1,417,393	13.7	<u>430,112</u>	<u>4.7</u>	5,033,832
合計	<u>11,190,186</u>	4,079,562	7.6	<u>1,515,915</u>	<u>14.4</u>	13,753,834

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

財政状態及び経営成績の分析は四半期連結財務諸表に基づいて行っており、また文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間の各四半期連結会計期間の売上高に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や企業収益の減少、雇用情勢の悪化等、景気減退基調の中で推移いたしました。

当建設関連業界におきましても、今後補正予算等の効果が期待されるものの、長引く国及び地方公共団体の公共事業関連予算の減少等から、市場環境は極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

このような事業環境の下、当社は主要顧客である官公庁への営業展開の強化はもとより、当社独自技術を活かした新規事業領域の開拓へも注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、受注高が40億7千9百万円(前年同期比7.6%減)と減少したものの、売上高は13億7千1百万円(同9.7%増)となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業損益は9億4百万円の損失(前年同期は9億2百万円の損失)、経常損益は9億3千7百万円の損失(前年同期は9億1百万円の損失)となり、また、地代家賃等の計上における発生主義の適用等による前期損益修正益8千5百万円を特別利益に計上したことや、投資有価証券評価損3千7百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損益は9億1百万円の損失(前年同期は6億6千3百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較し12億2千8百万円増加の113億5千7百万円となりました。これは主として、仕掛品が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し21億9千6百万円増加の66億8千3百万円となりました。これは主として、短期借入金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比較し9億6千8百万円減少の46億7千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には12億1千4百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加20億1千8百万円や前受金の増加1億6千2百万円などにより、営業活動により支出した資金は21億8千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億4千1百万円や無形固定資産の取得による支出4千3百万円などにより、投資活動により支出した資金は3億8千5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加20億3千5百万円や配当金の支払4千5百万円などにより、財務活動により得られた資金は23億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、2千9百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(訂正後)

財政状態及び経営成績の分析は四半期連結財務諸表に基づいて行っており、また文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間の各四半期連結会計期間の売上高に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節の変動があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や企業収益の減少、雇用情勢の悪化等、景気減退基調の中で推移いたしました。

当建設関連業界におきましても、今後補正予算等の効果が期待されるものの、長引く国及び地方公共団体の公共事業関連予算の減少等から、市場環境は極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

このような事業環境の下、当社は主要顧客である官公庁への営業展開の強化はもとより、当社独自技術を活かした新規事業領域の開拓へも注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、受注高が40億7千9百万円（前年同期比7.6%減）と減少したものの、売上高は15億1千5百万円（同14.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業損益は8億6千2百万円の損失（前年同期は8億7千1百万円の損失）、経常損益は8億9千5百万円の損失（前年同期は8億7千万円の損失）となり、また、地代家賃等の計上における発生主義の適用等による前期損益修正益8千5百万円を特別利益に計上したことや、投資有価証券評価損3千7百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損益は8億5千9百万円の損失（前年同期は6億3千2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較し12億4千8百万円増加の113億5千7百万円となりました。これは主として、仕掛品が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し21億7千4百万円増加の66億8千3百万円となりました。これは主として、短期借入金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比較し9億2千6百万円減少の46億7千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には12億1千4百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加19億1千6百万円や前受金の増加1億3千3百万円などにより、営業活動により支出した資金は21億8千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3億4千1百万円や無形固定資産の取得による支出4千3百万円などにより、投資活動により支出した資金は3億8千5百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加20億3千5百万円や配当金の支払4千5百万円などにより、財務活動により得られた資金は23億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、2千9百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,186	1,487,245
受取手形及び売掛金	1,116,795	1,563,896
原材料及び貯蔵品	4,183	4,202
仕掛品	5,207,995	3,186,518
繰延税金資産	357,709	357,556
その他	535,060	527,605
貸倒引当金	6,077	6,077
流動資産合計	8,429,855	7,120,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,533	1,249,328
航空機(純額)	1,57,486	1,64,182
機械及び装置(純額)	1,235,796	1,259,967
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,174,202	1,171,735
土地	320,153	320,153
その他	1,5,012	-
有形固定資産合計	1,038,185	1,065,366
無形固定資産		
ソフトウェア	276,246	277,827
その他	116,920	95,332
無形固定資産合計	393,166	373,160
投資その他の資産		
投資有価証券	853,207	928,526
長期貸付金	18,034	17,850
繰延税金資産	26,922	23,716
敷金及び保証金	496,182	504,160
その他	109,190	102,535
貸倒引当金	7,300	7,300
投資その他の資産合計	1,496,238	1,569,489
固定資産合計	2,927,589	3,008,016
資産合計	11,357,445	10,128,963

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,613	572,941
短期借入金	2,035,000	-
未払法人税等	24,071	65,063
前受金	1,281,328	1,118,349
賞与引当金	187,993	227,101
受注損失引当金	146,977	82,350
その他	641,167	595,831
流動負債合計	4,770,152	2,661,637
固定負債		
退職給付引当金	1,774,106	1,702,859
役員退職慰労引当金	113,356	113,368
繰延税金負債	838	3,990
その他	25,038	4,882
固定負債合計	1,913,340	1,825,101
負債合計	6,683,493	4,486,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,180,463	2,180,463
利益剰余金	1,277,497	2,224,849
自己株式	162,806	162,126
株主資本合計	4,567,155	5,515,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,933	55,115
評価・換算差額等合計	41,933	55,115
少数株主持分	64,862	71,923
純資産合計	4,673,951	5,642,225
負債純資産合計	11,357,445	10,128,963

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,186	1,487,245
受取手形及び売掛金	1,116,795	<u>1,441,468</u>
原材料及び貯蔵品	4,183	4,202
仕掛品	5,207,995	<u>3,288,790</u>
繰延税金資産	357,709	357,556
その他	535,060	527,605
貸倒引当金	6,077	6,077
流動資産合計	<u>8,429,855</u>	<u>7,100,790</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,533	1,249,328
航空機(純額)	1,57,486	1,64,182
機械及び装置(純額)	1,235,796	1,259,967
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,174,202	1,171,735
土地	320,153	320,153
その他	1,5,012	-
有形固定資産合計	<u>1,038,185</u>	<u>1,065,366</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	276,246	277,827
その他	116,920	95,332
無形固定資産合計	<u>393,166</u>	<u>373,160</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	853,207	928,526
長期貸付金	18,034	17,850
繰延税金資産	26,922	23,716
敷金及び保証金	496,182	504,160
その他	109,190	102,535
貸倒引当金	7,300	7,300
投資その他の資産合計	<u>1,496,238</u>	<u>1,569,489</u>
固定資産合計	<u>2,927,589</u>	<u>3,008,016</u>
資産合計	<u>11,357,445</u>	<u>10,108,807</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,613	572,941
短期借入金	2,035,000	-
未払法人税等	24,071	65,063
前受金	1,281,328	1,147,434
賞与引当金	187,993	227,101
受注損失引当金	146,977	82,350
その他	641,167	588,616
流動負債合計	4,770,152	2,683,507
固定負債		
退職給付引当金	1,774,106	1,702,859
役員退職慰労引当金	113,356	113,368
繰延税金負債	838	3,990
その他	25,038	4,882
固定負債合計	1,913,340	1,825,101
負債合計	6,683,493	4,508,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,180,463	2,180,463
利益剰余金	1,277,497	2,182,822
自己株式	162,806	162,126
株主資本合計	4,567,155	5,473,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,933	55,115
評価・換算差額等合計	41,933	55,115
少数株主持分	64,862	71,923
純資産合計	4,673,951	5,600,198
負債純資産合計	11,357,445	10,108,807

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,371,617
売上原価	1,243,188
売上総利益	128,428
販売費及び一般管理費	1,032,892
営業損失()	904,464
営業外収益	
受取利息	2,512
受取配当金	3,077
その他	9,659
営業外収益合計	15,248
営業外費用	
支払利息	6,355
持分法による投資損失	13,527
アドバイザー手数料	20,000
その他	8,715
営業外費用合計	48,598
経常損失()	937,814
特別利益	
前期損益修正益	285,913
固定資産売却益	472
特別利益合計	86,386
特別損失	
固定資産除却損	1,891
投資有価証券評価損	37,714
特別損失合計	39,606
税金等調整前四半期純損失()	891,034
法人税等	16,106
少数株主損失()	5,306
四半期純損失()	901,835

(訂正後)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,515,915
売上原価	1,345,459
売上総利益	170,455
販売費及び一般管理費	1,032,892
営業損失()	862,437
営業外収益	
受取利息	2,512
受取配当金	3,077
その他	9,659
営業外収益合計	15,248
営業外費用	
支払利息	6,355
持分法による投資損失	13,527
アドバイザー手数料	20,000
その他	8,715
営業外費用合計	48,598
経常損失()	895,787
特別利益	
前期損益修正益	2,859,913
固定資産売却益	472
特別利益合計	86,386
特別損失	
固定資産除却損	1,891
投資有価証券評価損	37,714
特別損失合計	39,606
税金等調整前四半期純損失()	849,007
法人税等	16,106
少数株主損失()	5,306
四半期純損失()	859,808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 (訂正前)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	891,034
減価償却費	78,232
持分法による投資損益(は益)	13,527
賞与引当金の増減額(は減少)	39,107
受注損失引当金の増減額(は減少)	64,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,246
受取利息及び受取配当金	5,589
支払利息	6,355
投資有価証券評価損益(は益)	37,714
有形固定資産除却損	1,891
売上債権の増減額(は増加)	447,100
たな卸資産の増減額(は増加)	2,018,327
仕入債務の増減額(は減少)	119,328
未払消費税等の増減額(は減少)	84,308
前受金の増減額(は減少)	162,979
その他	142,203
小計	2,131,814
利息及び配当金の受取額	5,989
利息の支払額	6,355
法人税等の支払額	55,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	341,899
無形固定資産の取得による支出	43,527
長期貸付けによる支出	1,200
長期貸付金の回収による収入	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,035,000
自己株式の取得による支出	679
配当金の支払額	45,516
リース債務の返済による支出	181
その他	311,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,186

(訂正後)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	849,007
減価償却費	78,232
持分法による投資損益(は益)	13,527
賞与引当金の増減額(は減少)	39,107
受注損失引当金の増減額(は減少)	64,627
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,246
受取利息及び受取配当金	5,589
支払利息	6,355
投資有価証券評価損益(は益)	37,714
有形固定資産除却損	1,891
売上債権の増減額(は増加)	324,672
たな卸資産の増減額(は増加)	1,916,056
仕入債務の増減額(は減少)	119,328
未払消費税等の増減額(は減少)	77,093
前受金の増減額(は減少)	133,894
その他	142,203
小計	2,131,814
利息及び配当金の受取額	5,989
利息の支払額	6,355
法人税等の支払額	55,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	341,899
無形固定資産の取得による支出	43,527
長期貸付けによる支出	1,200
長期貸付金の回収による収入	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,035,000
自己株式の取得による支出	679
配当金の支払額	45,516
リース債務の返済による支出	181
その他	311,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,121,186

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	311円65銭	1株当たり純資産額	376円58銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	60円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	901,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	901,835
期中平均株式数(株)	14,789,775

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	311円65銭	1株当たり純資産額	373円74銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	58円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	859,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	859,808
期中平均株式数(株)	14,789,775

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 4 日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。